

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第25期) 至 平成22年12月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

(E02949)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第25期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	24,901,670	23,978,045	21,808,714	21,903,950	20,508,542
経常利益 (千円)	476,598	48,552	31,393	176,037	4,707
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	347,462	△96,808	△98,675	68,035	2,359
純資産額 (千円)	2,259,520	1,979,926	1,643,113	1,724,156	1,664,881
総資産額 (千円)	10,017,850	8,836,813	8,326,861	8,671,679	8,179,920
1株当たり純資産額 (円)	41,513.17	36,350.27	30,166.58	31,654.48	30,566.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	6,369.68	△1,777.76	△1,811.62	1,249.08	43.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,326.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	22.4	19.7	19.9	20.4
自己資本利益率 (%)	15.7	—	—	4.0	0.1
株価収益率 (倍)	14.1	—	—	13.6	462.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,241,700	80,869	178,858	△804,937	651,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△89,532	18,210	△24,159	△146,167	112,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△637,742	85,151	△390,807	80,259	△65,555
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,221,036	2,406,032	2,150,106	1,284,504	1,977,112
従業員数 (人)	87	99	101	107	108
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(27)	(23)	(28)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	24,354,901	23,094,128	20,673,405	20,755,919	19,372,901
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	519,158	125,437	15,013	127,248	△23,731
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	317,663	△100,256	△128,006	10,752	1,521
資本金	(千円)	627,300	628,733	628,733	628,733	628,733
発行済株式総数	(株)	57,280	57,319	57,319	57,319	57,319
純資産額	(千円)	2,275,838	1,993,453	1,650,277	1,670,520	1,615,672
総資産額	(千円)	9,837,299	8,664,390	8,163,464	8,431,553	7,919,159
1株当たり純資産額	(円)	41,812.97	36,598.62	30,298.11	30,669.75	29,662.77
1株当たり配当額	(円)	3,000.00	1,500.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(1,500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	5,823.40	△1,841.09	△2,350.11	197.41	27.93
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(円)	5,784.26	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.1	23.0	20.2	19.8	20.4
自己資本利益率	(%)	14.1	—	—	0.6	0.1
株価収益率	(倍)	15.4	—	—	86.1	717.5
配当性向	(%)	51.5	—	—	506.5	3,580.4
従業員数	(人)	48	52	53	64	70
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(7)	(15)	(14)	(18)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年10月	大阪ブランド販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設（平成16年10月廃止）
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設（平成12年12月廃止）
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設（平成9年3月廃止）
平成9年3月	東京都江戸川区に「船堀センター」開設（平成13年6月廃止）
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設（平成16年10月廃止）
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモ（現・連結子会社 株式会社コスモ）の全 出資証券を取得、100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託 契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	埼玉県八潮市に「（旧）八潮センター」開設（平成16年2月廃止）
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする（平成17年3月会社清算）
平成15年10月	中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年2月	埼玉県八潮市に新物流センター「八潮センター」開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	ラベリング用品を販売する東京中央サトー製品販売株式会社（現・連結子会社）の株式100%を取 得し、子会社化
平成19年1月	中国に海伯力物流（上海）有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年8月	香港に100%出資子会社の海伯力（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年11月	株式会社エフティコミュニケーションズによる当社株式の公開買付に賛同
平成21年5月	親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業を譲受
平成21年5月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。また、親会社として株式会社エフティコミュニケーションズが当社議決権の51.0%を保有しております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（マーケティングサプライ事業）

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

（その他の事業）

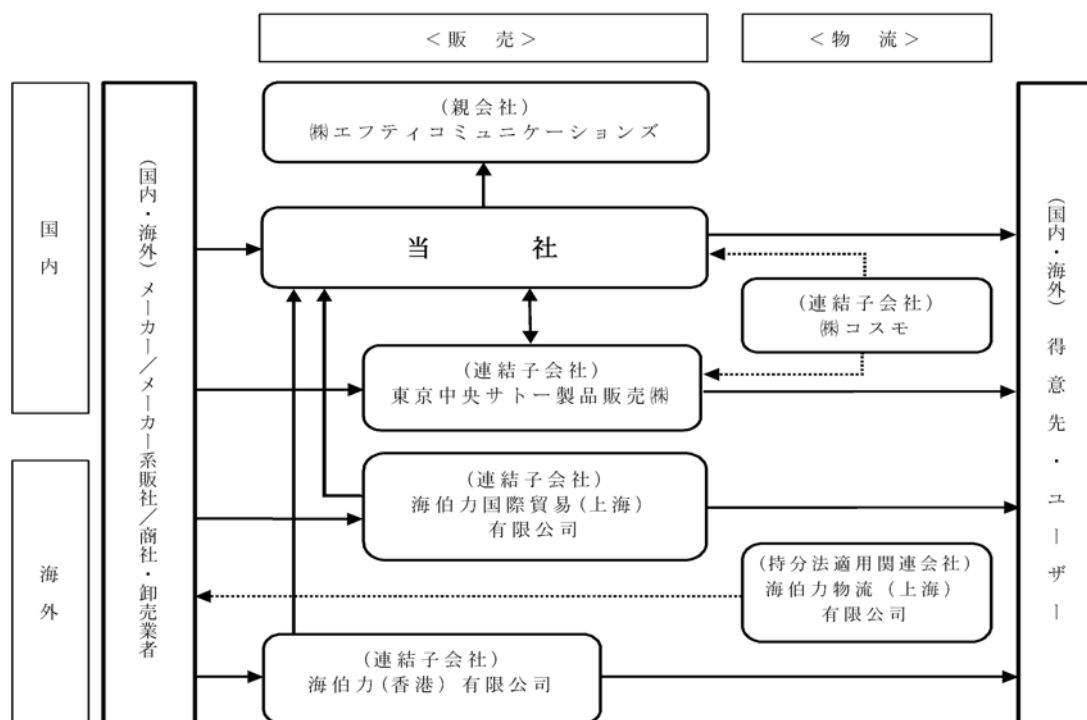
当社は、LED照明、太陽光発電システム、ファニチャー販売やファシリティ関連事業等を営んでおります。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っており、海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売等を行っております。また、持分法適用関連会社の海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

（注） → 商品の流れ
▶ サービスの提供



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーションズ (注1)	東京都 中央区	1,158百万円	情報通信機器販売	(被所有) 51.0	業務提携等 (注2) 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 業務提携等については、「第2事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。 当社商品の仕入先。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け負う。 役員の兼任 1名
海伯力(香港)有限公司	中国 香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための戦略子会社。 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力物流(上海)有限公司	中国 上海市	127百万円	倉庫・配達業	45.6	中国における当社グループの物流を統括している。 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
マーケティングサプライ事業	43 (28)
その他の事業	53 (5)
全社（共通）	12 (2)
合計	108 (35)

(注) 従業員数は就業人員（親会社からの当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
70 (16)	38.9	4.1	5,914,485

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に支えられた輸出の持ち直しと政府の経済対策による耐久財需要の喚起により、回復の動きが続いたものの、足元では円高進行による輸出の減速やエコカー補助金の終了に伴う減産による在庫調整の動きなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、リーマンショックによる大幅な落込みからは脱したものの依然として企業の節約志向は根強く、不況のショックを皮切りに使用量が伸びず減少傾向が続いておりました。一方、環境関連商品の市場におきましては、太陽光発電システムの補助金や余剰電力の固定価格買取制度、省エネルギー照明補助金、優遇税制など様々な普及促進制度が政府によって導入され、市場規模は拡大しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新たに太陽光発電システムの販売を手掛けるなど環境関連の商品ラインナップを充実させることにより販売強化を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上高が、消費需要抑制や販売先の流通在庫調整の影響を大きく受けたこと等により前年同期を下回る結果となり、当連結会計年度の業績は、売上高20,508百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、衛生マスク等の新商品について在庫の低価法適用により評価損68百万円を計上したこと等により売上総利益が減少し、営業利益は67百万円（同68.2%減）、経常利益は4百万円（同97.3%減）となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入額25百万円を計上し、特別損失として当社のファシリティ関連事業に対するのれんの減損処理28百万円を行ったこと等により、当期純利益は2百万円（同96.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業は、新商材の拡充による販売強化に努めてまいりましたが、主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上が落ち込んだこと等により、売上高は前年同期を下回りました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ10,754百万円、インクジェットカートリッジ4,995百万円、MRO698百万円、その他売上1,240百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は17,689百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は380百万円（同37.8%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、ファニチャー売上が好調に推移し、さらに当連結会計年度より新たに販売を開始した太陽光発電システムの売上が寄与したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,928百万円（前年同期比26.3%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動において資金を獲得したことにより前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、当連結会計年度末は、1,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は651百万円（前年同期は804百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加368百万円及び仕入債務の減少243百万円があった一方で、売上債権の減少1,256百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は112百万円（前年同期は146百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出100百万円及び貸付けによる支出90百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入214百万円及び投資有価証券の回収による収入110百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は80百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出160百万円、配当金の支払額54百万円及び短期借入金の純減額50百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	16,567,235	90.4
その他の事業 (千円)	2,677,922	135.6
合計 (千円)	19,245,157	94.8

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	17,664,584	89.8
その他の事業 (千円)	2,843,958	127.7
合計 (千円)	20,508,542	93.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アスクル株式会社	2,491,755	11.4	2,276,985	11.1

3 【対処すべき課題】

当社グループはこれまで、オフィス用品市場のなかのプリンタ用消耗品の販売に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、加えて景況感の悪化から従来にも増して企業間競争は厳しい状況にあります。また、近年、環境問題など、企業を取り巻く環境の変化により、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが一層要請される時代になっております。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築及び水・大気・土壌等の環境に配慮した様々な商品を提供する体制の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

① 商品企画力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、MRO商材を中心としたオフィスの安心・安全・利便性を追求した様々な新商材の開拓に努めてまいります。また、中国子会社を含めたグループ会社との連携をさらに強化し、仕入力・商品開発力の強化を図り、商品提案力を高め、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより収益力の向上に努めてまいります。

② 事業ドメインの拡大

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場に留まることなく、グループ各社との連携を強化し、オフィス用品市場、MRO商材市場へと事業ドメインの拡大を図り、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

③ 環境ビジネスへの取り組み

地球温暖化や環境破壊が目に見える形で問題化している現代社会において、企業の社会的責任（CSR）を今一度考え、当社グループの原点である商品を販売するという事業活動を通じて、環境改善に寄与する商品の普及拡大を促進することが当社グループの目指す環境ビジネスであります。この環境ビジネスの展開を図ることにより、社会の繁栄に貢献してまいります。

④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に追従すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度を向上させ、適正な仕入・在庫管理に努めてまいります。

⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取り組み、さらなる体質強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司ならびに持分法適用関連会社である海伯力物流（上海）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約40%以上を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

(10) 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの実行を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 税効果について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があります。繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 （注）

（注） 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

(2) 業務提携契約

提携先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社エフティ コミュニケーションズ	平成19年11月1日	資本業務提携契約	双方の顧客基盤に対する商品・サービスの販売促進、販売ノウハウの共有	—

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、貸倒引当金、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。これは、現金及び預金や商品が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、469百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円減少いたしました。これは、長期貸付金が増加した一方で、長期性預金や投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産は30,566円22銭となり、前連結会計年度末に比べ1,088円26銭減少いたしました。

(3)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は、20,508百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

②営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,674百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。また、売上総利益率は8.2%と、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、1,607百万円（同1.4%減）となりました。その主な減少要因は、地代家賃が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は67百万円（同68.2%減）となりました。また、営業利益率は0.3%と、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

③経常利益

営業外収益は、12百万円（同27.7%減）となりました。その主な減少要因は、受取手数料が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、74百万円（同42.2%増）となりました。その主な増加要因は、為替差損が増加したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は4百万円（同97.3%減）となりました。

④当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額等により34百万円となりました。

また、特別損失は、減損損失28百万円等により33百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、6百万円（同95.2%減）となり、ここから税金費用3百万円を控除した結果、当期純利益は、2百万円（同96.5%減）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

②財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきまして、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6)戦略的現状と見通し

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場は、景気の転換により一時的に好転するものの、複合機への出力枚数の移行やペーパーレス化の進行などが継続し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、環境に配慮した新商材や需要の多い輸入家具などの販売をより一層強化するとともに、間接部門の事務効率化や経費削減活動によりコスト削減を推し進め、急激な経営環境の変化に対応出来る強固な経営基盤の確立と安定した収益体質の構築に努めてまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後におきましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、商品企画力の強化、事業ドメインの拡大、環境ビジネスへの取組み、需給予測の精度向上、ローコストオペレーションを強力に推し進め、経営基盤の強化に努める所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に設備等の拡充や業務効率を図る目的として6,638千円の設備投資を実施いたしました。マーケティングサプライ事業では、建物附属設備に1,907千円、その他の事業では、備品の購入等により1,061千円、また、全社資産としてIT設備やソフトウェア等により3,670千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京営業所他 (東京都中央区)	マーケティング サプライ事業 その他の事業 全社(共通)	事務所	1,927	—	3,879	6,941	12,749	64
札幌営業所 (札幌市白石区)	マーケティング サプライ事業	事務所	0	—	0	—	0	2
大阪営業所 (大阪市中央区)	マーケティング サプライ事業	事務所	—	—	64	—	64	4
八潮センター (埼玉県八潮市)	マーケティング サプライ事業	物流 センター	710	26	849	368	1,955	—
合計	—	—	2,638	26	4,793	7,309	14,768	70

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京中央サ トー製品販 売株式会社	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	事務所	1,081	—	457	807	2,346	14
株式会社 コスモ	本社 (埼玉県 八潮市)	マーケティング サプライ事 業	物流 センター	1,695	—	—	—	1,695	8

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
海伯力国際 貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	その他の 事業	事務所	—	340	1,590	284	2,215	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、賃借している事務所及び物流センターの年間賃借料（建物等）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料（千円）
本社 東京営業所他	マーケティングサプライ事業、 その他の事業、全社(共通)	28,920
札幌営業所	マーケティングサプライ事業	2,940
大阪営業所	マーケティングサプライ事業	1,200

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料 (千円)
東京中央サトー製品販売株式会社	本社	その他の事業	9,408
株式会社コスモ	本社・物流センター	マーケティングサプライ事業	79,167

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料 (千円)
海伯力国際貿易(上海)有限公司	本社	その他の事業	7,091

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していないため、 単元株式数はあり ません。
計	57,319	57,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月31日 (注)1	195	57,280	7,166	627,300	7,166	365,400
平成19年12月31日 (注)2	39	57,319	1,433	628,733	1,433	366,833

(注) 1. ストックオプションの権利行使(平成18年1月1日～平成18年12月31日)による増加

2. ストックオプションの権利行使(平成19年1月1日～平成19年12月31日)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	11	12	—	—	2,036	2,061	—
所有株式数(株)	—	217	728	31,669	—	—	24,705	57,319	—
所有株式数の割合(%)	—	0.38	1.27	55.25	—	—	43.10	100	—

(注) 自己株式2,851株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	27,778	48.46
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都千代田区九段北1丁目5-5	3,742	6.53
永瀬 則幸	東京都世田谷区	1,851	3.23
道下 寛一	東京都八王子市	950	1.66
森川 潤	東京都杉並区	815	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.39
和田 成史	東京都千代田区	680	1.19
金 伸治	京都府京都市左京区	465	0.81
近藤 勤	愛知県岡崎市	315	0.55
高橋 信義	岐阜県岐阜市	258	0.45
計	—	37,654	65.69

(注) 上記のほか、自己株式が2,851株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,851	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,468	54,468	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	54,468	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	2,851	—	2,851	4.97
計	—	2,851	—	2,851	4.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成22年3月30日の定時株主総会により決議した新株予約権は、平成23年2月14日の取締役会の決議により発行を中止しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員株式所有制度として「ハイブリッド・サービス従業員等持株会」（以下、「持株会」といいます。）を導入しております。持株会は従業員等の財産形成の一助として、会社の発行する株式の保有を奨励し、その取得を容易ならしめることを目的としております。その仕組みは、従業員等からの届出により、毎月の給与及び賞与より一定の拠出金を持株会への出資金として拠出し、会社は一定の奨励金と合わせてこれを持株会に対する出資として拠出します。出資された拠出金から証券会社への委託手数料等の必要経費を差し引いた金額をもって株式の購入に充てるものとしております。購入した株式は、持株会理事長名義として持株会で一括管理します。また、株式管理は事務委託会社のみずほ証券株式会社が代行いたします。

② 従業員等持株会に取得させ、又は売り付ける予定の株式の総数又は総額
特に定めておりません。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会への入会を希望する役員及び従業員ならびに子会社役員及び従業員すべてを対象範囲としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年2月23日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月24日)	5,700	127,680,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,593	125,283,200
提出日現在の未行使割合 (%)	1.9	1.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,851	—	8,444	—

3 【配当政策】

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。また、「当社の中間配当の基準日は6月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案して、1株当たり1,000円の配当（うち、中間配当500円）とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月9日 取締役会決議	27,234	500
平成23年2月10日 取締役会決議	27,234	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	144,000	91,800	28,500	19,250	29,060
最低(円)	84,400	28,050	8,100	9,100	16,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	20,970	20,440	19,390	18,890	20,400	20,190
最低(円)	18,400	18,680	18,100	16,400	16,400	19,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鳴海 輝正	昭和36年2月3日生	平成19年4月 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員経営戦略本部長 平成19年12月 当社顧問 平成20年3月 当社代表取締役社長（現任） 東京中央サトー製品販売株式会社取締役（現任） 海伯力国際貿易（上海）有限公司董事（現任） 平成20年6月 株式会社エフティコミュニケーションズ取締役（現任） 平成21年3月 株式会社コスモ取締役	(注) 4	54
取締役	営業統括本部長・環境事業推進部長	篠田 浩之	昭和35年9月30日生	平成15年3月 当社入社 平成19年1月 当社営業部長 平成20年3月 当社取締役営業部長 平成21年2月 当社取締役営業部長兼環境事業推進部長 平成21年5月 当社取締役営業統括本部長兼環境事業推進部長（現任）	(注) 4	57
取締役	管理部長	池上 純哉	昭和39年3月30日生	平成15年10月 当社入社 平成19年1月 当社経理財務部長 平成20年1月 当社管理部長 平成20年3月 当社取締役管理部長（現任）	(注) 4	32
取締役		畔柳 誠	昭和38年5月19日生	平成17年4月 株式会社エフティコミュニケーションズ代表取締役社長兼執行役員CEO（現任） 平成19年2月 株式会社ジャパンTSS取締役（現任） 株式会社IPネットサービス代表取締役社長 平成19年6月 株式会社アイエフネット取締役（現任） 平成19年12月 SBMグルメソリューションズ株式会社社外取締役 平成20年3月 当社取締役（現任） 平成22年6月 株式会社IPネットサービス取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		重川 晴彦	昭和37年4月25日生	平成14年6月 株式会社エフティコミュニケーションズ取締役総務部長 平成15年4月 同社取締役ヒューマンサポート本部長兼総務部長 平成16年4月 同社取締役業務管理本部長 平成17年4月 同社取締役兼執行役員CFO 平成18年4月 同社取締役兼執行役員管理本部長 平成19年2月 株式会社ジャパンTSS代表取締役社長（現任） 平成20年10月 株式会社エフティコミュニケーションズ取締役技術サポート事業部長（現任） 平成21年3月 当社取締役（現任） 平成22年9月 株式会社SCS代表取締役社長（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小山 俊春	昭和39年4月28日生	平成19年2月 株式会社ジャパンT S S 取締役 (現任) 平成19年12月 株式会社エフティコミュニケーションズ経営戦略本部副本部長 平成20年3月 当社取締役 (現任) 平成20年10月 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員経営企画部長 平成21年3月 東京中央サトー製品販売株式会社取締役 (現任) 平成21年7月 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員新規事業推進室長 (現任) 平成22年5月 株式会社アントレプレナー代表取締役社長 (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		淵井 晴信	昭和35年8月1日生	平成5年12月 大阪プラント販売株式会社 (現ハイブリッド・サービス株式会社) 入社 平成12年7月 当社監査役 平成13年3月 当社入社 平成14年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社業務部商品管理グループ長 平成17年3月 当社監査役 (常勤) (現任)	(注) 3	200
監査役		櫻井 紀昌	昭和34年10月20日生	昭和57年4月 桜井税務会計事務所入所 平成3年12月 税理士登録 櫻井紀昌税理士事務所開業 平成20年10月 朝日税理士法人 合併により入所 同法人代表社員 (現任) 平成21年3月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		山本 博之	昭和41年1月28日生	平成17年4月 株式会社エフティコミュニケーションズ財務管理部長 平成20年10月 同社管理部長 平成21年3月 当社監査役 (現任) 平成22年6月 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員管理部長 (現任)	(注) 3	—
計						343

- (注) 1. 取締役畔柳誠、重川晴彦及び小山俊春の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役櫻井紀昌及び山本博之の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日 (平成23年3月31日) 現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成23年2月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

当社グループは、「迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えており、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施しております。

また、株主への利益還元を充実させるとともに、株主をはじめとした全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持してゆくことが、企業の発展に繋がり、かつ上場会社としての使命であると考えております。

当社では、監査役による監査機能と取締役間の職務執行監視機能が十分に発揮され得ること等の理由から監査役設置会社の形態を採用しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社の取締役は社外取締役3名を含む7名であります。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、平成23年3月30日開催の定時株主総会の決議により、取締役会のスリム化を図るため、取締役を1名減員し、取締役6名体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催し、さらに、監査役は、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。各監査役は、それぞれ財務・会計に関する相当程度の知見を有する者であるとともに、内部監査部門と相互補完を目的として連携し、監査業務の充実を図っております。また、会社と利害関係のない独立した有識者1名を社外監査役として選任し、監督機能を強化しております。

(経営戦略会議)

経営戦略会議は、業務を執行する取締役等で構成されており、原則月2回開催しております。業務執行状況の報告及び取締役会に付議する事項を含む重要案件について審議決定を行っております。

(内部監査)

内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、1名の体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、以下の公認会計士及び補助者8名（公認会計士3名、その他5名）で監査業務を実施しております。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人	1年
代表社員 業務執行社員 山本 公太		4年

(相互連携)

監査役は、必要に応じ内部監査室の監査に立会うとともに、内部監査人は監査役会に常時出席し、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努めております。

また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から、適宜監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に係る法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取り締役に報告しております。
- 法令違反に関する事実の社内報告体制については、社内規定に従いその運用を行うものとしております。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報については、社内規定に従い適切に保存及び管理を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、毎月1回開催することとし、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。
- ・取締役の職務分担、業務執行に係る権限ならびに指揮・報告系統については、社内規定に基づき適正かつ効率的に行うものとしております。
- ・取締役会の決議にて決定される年度予算に基づき、各取締役は、それぞれの担当部門に関する部門予算の実行状況ならびに施策の実施状況を定期的に取締役会に報告しております。

⑤ 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役を兼務する取締役は、当該子会社の業務の適正性を確保する責任を負うものとしております。
- ・子会社管理の担当部門は、社内規定に基づき、子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・内部監査室は、監査役の求めまたは指示により、適宜、監査役の職務遂行の補助を行っております。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・内部監査室の人事異動については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、ただちに監査役に報告するものとしております。
- ・内部監査室は、監査役に常時出席し、内部監査の結果を報告しております。
- ・監査役会は、定期的または不定期に取締役及び幹部社員との業務ヒアリングを開催し、内部統制システムの構築状況及び運用状況について報告を求めております。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に開催し、経営方針、経営上の重要課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務を遂行しております。
- ・監査役は、内部監査室と常に連携を図り、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務を遂行しております。

(リスク管理体制)

各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任者として職務を遂行し、内部監査室がリスクマネジメントの検証に重点をおいた監査を実施しております。

また、リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規定」を制定し、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの洗い出しを行い、リスク発生に対する未然防止策を検討し、また、リスク発生時に迅速かつ的確な対応策を協議することにより、再発を防止し企業価値を保全する体制としております。

(支配株主と取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針)

当社と支配株主である親会社との営業取引については、少数株主保護に関する指針に従い、市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。

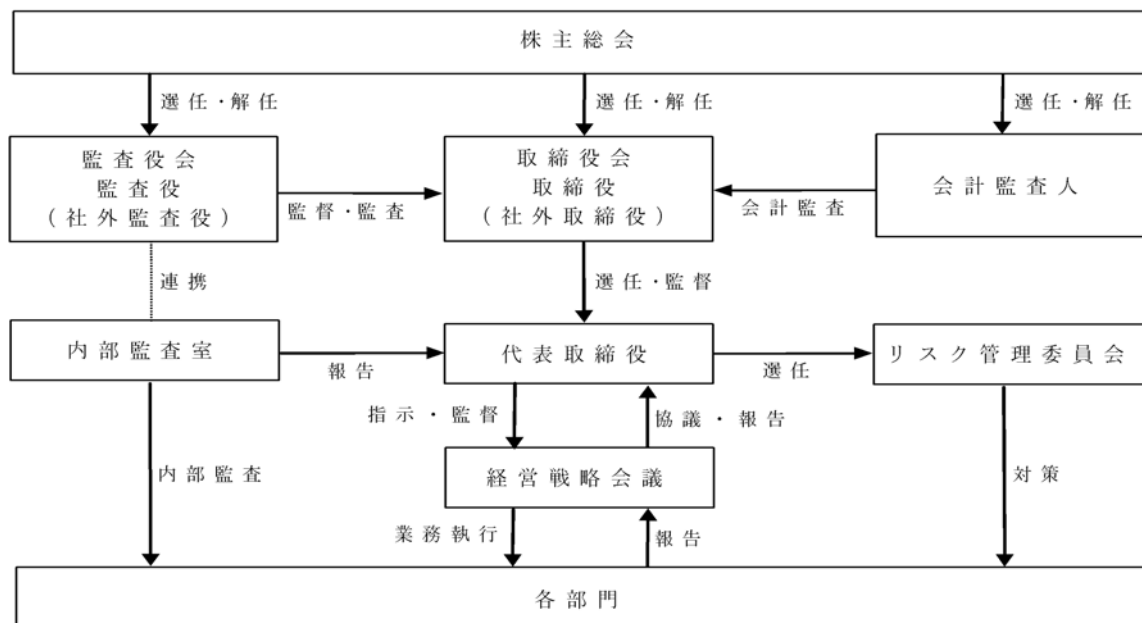
当社の事業展開にあたっては、親会社からの事業上の制約はなく、また、親会社の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社の取締役会における経営判断のもと、独自の意思決定を行っております。また、取締役会の業務の執行を客観的かつ中立的な視点から監査するため社外監査役を含めた監査役が監査を実施しています。

当社取締役7名のうち4名、監査役3名のうち1名は親会社の役員ないし従業員という立場ではありますが、その就任は当社からの要請によるものであり、親会社との取引についても、当社もしくは少数株主に不利益となる取引等はなく、少数株主保護の体制が維持されていると判断しております。

(独立役員の確保)

当社は、社外役員のうち1名を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）として指定し、一般株主保護を強化しております。

当社の機関・内部統制の関係を示した図表は以下のとおりであります。



(3) 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,175	82,175	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600	—	—	—	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	1

(注) 1. 社外取締役3名及び社外監査役1名については、報酬を支払っておりません。

2. 株主総会の決議による限度額は、取締役年額200,000千円(平成14年3月29日株主総会決議)、監査役年額40,000千円(平成14年3月29日株主総会決議)であります。

3. 期末現在の人員は、取締役7名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(4) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計 1,561千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トッパン・フォームズ株式会社	1,000	833	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	900	438	取引関係維持
ケイティケイ株式会社	1,000	290	同業他社の情報収集

(注)上記銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(5) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係

社外取締役3名は当社の親会社である株式会社エフティコミュニケーションズの代表取締役社長、取締役及び執行役員であり、社外監査役1名は同社の執行役員であり、当社は同社との間に商品販売等の取引があります。

また、上記以外の社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款規定に基づき、社外取締役3名及び社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役は100万円または法令が規定する額のいずれか高い額、各社外監査役は50万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,815	—	23,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,815	—	23,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,329	2,024,996
受取手形及び売掛金	※1 4,788,344	※1 3,529,944
商品	1,530,696	1,926,033
繰延税金資産	92,871	85,898
その他	338,833	164,998
貸倒引当金	△50,290	△21,790
流動資産合計	7,999,785	7,710,081
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	8,025	9,932
減価償却累計額	△3,657	△4,516
建物（純額）	4,367	5,415
車両運搬具		
車両運搬具	6,530	2,633
減価償却累計額	△5,521	△2,266
車両運搬具（純額）	1,009	366
その他		
その他	42,580	42,430
減価償却累計額	△36,017	△35,588
その他（純額）	6,563	6,841
有形固定資産合計	11,940	12,623
無形固定資産		
のれん	65,639	9,622
その他	11,753	8,401
無形固定資産合計	77,392	18,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 151,320	※2 33,672
長期貸付金	—	90,000
繰延税金資産	122,180	137,681
その他	381,524	182,236
貸倒引当金	△72,464	△4,399
投資その他の資産合計	582,560	439,191
固定資産合計	671,893	469,838
資産合計	8,671,679	8,179,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,231,743	2,809,198
短期借入金	1,800,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	227,200
未払法人税等	22,676	7,305
賞与引当金	4,406	3,754
その他	207,281	218,706
流動負債合計	5,426,907	5,016,163
固定負債		
長期借入金	1,478,900	1,451,700
退職給付引当金	31,515	35,775
その他	10,200	11,400
固定負債合計	1,520,615	1,498,875
負債合計	6,947,523	6,515,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,132,636	1,080,527
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,778,475	1,726,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,023	△2,115
繰延ヘッジ損益	△45,404	△46,228
為替換算調整勘定	△4,890	△13,141
評価・換算差額等合計	△54,318	△61,485
純資産合計	1,724,156	1,664,881
負債純資産合計	8,671,679	8,179,920

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,903,950	20,508,542
売上原価	20,062,501	※1 18,833,740
売上総利益	1,841,448	1,674,802
販売費及び一般管理費	※2 1,629,678	※2 1,607,500
営業利益	211,770	67,301
営業外収益		
受取利息	3,900	2,319
受取配当金	623	428
仕入割引	3,171	3,767
受取手数料	3,106	1,338
損害賠償金	—	1,287
その他	6,055	3,046
営業外収益合計	16,858	12,187
営業外費用		
支払利息	50,854	52,195
為替差損	—	20,198
その他	1,737	2,387
営業外費用合計	52,591	74,782
経常利益	176,037	4,707
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	25,757
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	3,181	34,852
特別損失		
固定資産売却損	※4 734	※4 862
固定資産除却損	※5 23	※5 9
投資有価証券売却損	1,567	—
投資有価証券評価損	49,033	4,395
事務所移転費用	1,690	—
減損損失	※6 1,314	※6 28,286
特別損失合計	54,364	33,553
税金等調整前当期純利益	124,854	6,006
法人税、住民税及び事業税	20,985	12,936
法人税等調整額	35,833	△9,289
法人税等合計	56,819	3,647
当期純利益	68,035	2,359

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
前期末残高	1,119,068	1,132,636
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	68,035	2,359
当期変動額合計	13,567	△52,108
当期末残高	1,132,636	1,080,527
自己株式		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△349,727	△349,727
株主資本合計		
前期末残高	1,764,908	1,778,475
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	68,035	2,359
当期変動額合計	13,567	△52,108
当期末残高	1,778,475	1,726,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,274	△4,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,250	1,907
当期変動額合計	7,250	1,907
当期末残高	△4,023	△2,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△103,959	△45,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,554	△824
当期変動額合計	58,554	△824
当期末残高	△45,404	△46,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,561	△4,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,670	△8,250
当期変動額合計	1,670	△8,250
当期末残高	△4,890	△13,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△121,794	△54,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,475	△7,166
当期変動額合計	67,475	△7,166
当期末残高	△54,318	△61,485
純資産合計		
前期末残高	1,643,113	1,724,156
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	68,035	2,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,475	△7,166
当期変動額合計	81,043	△59,275
当期末残高	1,724,156	1,664,881

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,854	6,006
減価償却費	13,943	8,174
減損損失	1,314	28,286
のれん償却額	24,901	27,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,427	△96,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	481	△652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,008	4,259
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,524	△2,747
支払利息	50,854	52,195
固定資産除却損	23	9
固定資産売却損益 (△は益)	△1,776	862
投資有価証券売却損益 (△は益)	896	△1,807
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,033	4,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△994,081	1,256,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,598	△368,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,509	△243,808
その他	100,397	51,539
小計	△776,189	725,366
利息及び配当金の受取額	4,295	2,679
利息の支払額	△50,664	△51,525
法人税等の支払額	△7,593	△26,948
法人税等の還付額	25,213	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△804,937	651,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245,754	△47,931
定期預金の払戻による収入	167,760	214,320
投資有価証券の取得による支出	△150,200	—
投資有価証券の売却による収入	8,519	4,879
投資有価証券の償還による収入	11,564	—
投資有価証券の回収による収入	—	110,000
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△5,568
有形固定資産の売却による収入	51,075	27
無形固定資産の取得による支出	△42,429	△1,070
敷金及び保証金の差入による支出	—	△100,607
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,516
貸付けによる支出	—	△90,000
その他	54,401	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,167	112,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	900,000	△50,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,364,629	△160,800
配当金の支払額	△55,111	△54,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,259	△65,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,245	△5,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△865,601	692,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106	1,284,504
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,284,504	* 1,977,112

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流（上海）有限公司	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p>	建物	3年～50年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	15年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	3年～50年									
工具、器具及び備品	3年～15年									
建物	15年									
工具、器具及び備品	3年～15年									
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>完成工事高計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 <p>③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「その他」に区分して記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「その他」はそれぞれ1,338,815千円、6,270千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金」の金額は377千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)										
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,392千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,486千円	支払手形	1,324千円	投資有価証券(株式)	29,392千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,650千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,977千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,650千円	投資有価証券(株式)	25,977千円
受取手形	6,486千円										
支払手形	1,324千円										
投資有価証券(株式)	29,392千円										
受取手形	5,650千円										
投資有価証券(株式)	25,977千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">175,088千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">538,985千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">173,220千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,309千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,678千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市白石区</td> <td>営業所設備</td> <td>建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具、器具及び備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	発送配達費	175,088千円	給料手当	538,985千円	地代家賃	173,220千円	賞与引当金繰入額	4,406千円	退職給付費用	15,309千円	貸倒引当金繰入額	18,678千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	計	2,510千円	車両運搬具	390千円	工具、器具及び備品	344千円	計	734千円	工具、器具及び備品	23千円	計	23千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	北海道札幌市白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">68,686千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">200,881千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">550,186千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">153,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,754千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">568千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都中央区）</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、のれんについては事業セグメントごとにグルーピングを行っております。当該のれんについては、当社がファシリティ関連事業を譲受けた際に計上したものであり、当初計画した事業計画において想定した収益が見込めないと評価したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	売上原価	68,686千円	発送配達費	200,881千円	給料手当	550,186千円	地代家賃	153,394千円	賞与引当金繰入額	3,754千円	退職給付費用	15,579千円	貸倒引当金繰入額	102千円	車両運搬具	294千円	工具、器具及び備品	568千円	計	862千円	工具、器具及び備品	9千円	計	9千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社（東京都中央区）	その他	のれん	28,286
発送配達費	175,088千円																																																																				
給料手当	538,985千円																																																																				
地代家賃	173,220千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,406千円																																																																				
退職給付費用	15,309千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	18,678千円																																																																				
土地	1,475千円																																																																				
建物	1,035千円																																																																				
計	2,510千円																																																																				
車両運搬具	390千円																																																																				
工具、器具及び備品	344千円																																																																				
計	734千円																																																																				
工具、器具及び備品	23千円																																																																				
計	23千円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																		
北海道札幌市白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314																																																																		
売上原価	68,686千円																																																																				
発送配達費	200,881千円																																																																				
給料手当	550,186千円																																																																				
地代家賃	153,394千円																																																																				
賞与引当金繰入額	3,754千円																																																																				
退職給付費用	15,579千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	102千円																																																																				
車両運搬具	294千円																																																																				
工具、器具及び備品	568千円																																																																				
計	862千円																																																																				
工具、器具及び備品	9千円																																																																				
計	9千円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																		
本社（東京都中央区）	その他	のれん	28,286																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,299,329千円	現金及び預金勘定 2,024,996千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,824千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 47,883千円
現金及び現金同等物 1,284,504千円	現金及び現金同等物 1,977,112千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 450 千円 減価償却費相当額 436 千円 支払利息相当額 0 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマーケティングサプライ品等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、商品の購入に係る外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対して、通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規定に基づき、管理部が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,024,996	2,024,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,529,944		
貸倒引当金(※1)	△21,490		
	3,508,454	3,508,454	—
(3) 投資有価証券	7,694	7,694	—
資産計	5,541,145	5,541,145	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,809,198	2,809,198	—
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
(3) 長期借入金(※2)	1,678,900	1,684,702	5,802
負債計	6,238,098	6,243,901	5,802
デリバティブ取引(※3)	(81,476)	(81,476)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	25,977

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,024,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,529,944	—	—	—
合計	5,554,941	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,810	5,212	1,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,810	5,212	1,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,863	6,715	△5,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,863	6,715	△5,148
合計		15,673	11,927	△3,745

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,033千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,519	671	1,567

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,392
その他有価証券	
組合等への出資	110,000

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,000千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のないものについては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,694	8,206	△511
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,694	8,206	△511
合計		7,694	8,206	△511

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,879	1,807	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,395千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨オプション取引
クーポン・スワップ取引
為替予約取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務
予定取引
借入金利息

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年12月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	558,170	320,000	△42,887
	クーポン・スワップ取引 受取米ドル・支払円	同上	114,226	—	△17,764
	為替予約取引 買建・米ドル	同上	94,068	—	△20,825
合計			766,464	320,000	△81,476

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,100	76,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成21年12月31日）	当連結会計年度（平成22年12月31日）																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="220 611 762 757"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.09%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="220 909 762 981"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>31,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>31,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="220 1379 762 1451"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	△27,699,608千円	退職給付債務	31,515千円	退職給付引当金	31,515千円	勤務費用	15,309千円	退職給付費用	15,309千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table data-bbox="863 611 1406 757"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="863 909 1406 981"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>35,775千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>35,775千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="863 1379 1406 1451"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	退職給付債務	35,775千円	退職給付引当金	35,775千円	勤務費用	15,579千円	退職給付費用	15,579千円
年金資産の額	127,937,216千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																												
差引額	△27,699,608千円																												
退職給付債務	31,515千円																												
退職給付引当金	31,515千円																												
勤務費用	15,309千円																												
退職給付費用	15,309千円																												
年金資産の額	161,054,805千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																												
差引額	1,055,827千円																												
退職給付債務	35,775千円																												
退職給付引当金	35,775千円																												
勤務費用	15,579千円																												
退職給付費用	15,579千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
- ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	510
権利確定	—
権利行使	—
失効	40
未行使残	470

② 単価情報

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	144,743
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	（注）3

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
- ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	470
権利確定	—
権利行使	—
失効	470
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	144,743
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成21年12月31日）	当連結会計年度（平成22年12月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額否認	退職給付引当金否認
退職給付引当金否認	商品評価損否認
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
デリバティブ評価損益	のれん減損損失否認
その他	デリバティブ評価損益
小計	その他
評価性引当額	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金負債合計	(千円)
繰延税金資産の純額	流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
評価性引当額	評価性引当額
のれん償却	のれん償却
その他	住民税均等割
税効果会計適用後の法人税等の負担率	連結子会社との税率差異
	持分法による投資損益
	商品未実現利益
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	2,227,041	21,903,950	—	21,903,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	—
計	19,711,073	2,318,600	22,029,673	(125,723)	21,903,950
営業費用	19,098,475	2,347,093	21,445,568	246,610	21,692,179
営業利益又は営業損失 (△)	612,597	△28,493	584,104	(372,334)	211,770
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	—	1,314	—	1,314
資本的支出	—	42,526	42,526	1,008	43,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367,370千円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,583,496千円であり、その主なものは提出会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

営業費用及び資産の配賦方法の変更

営業費用及び資産の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用及び資産はマーケティングサプライ事業に配賦していましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報と資産状況をより一層明瞭に開示するため、当連結会計年度より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用、資産については配賦不能資産として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が367,370千円増加、「消去又は全社」が367,370千円減少しております。

また、資産については、「マーケティングサプライ事業」が1,583,496千円減少、「消去又は全社」が1,583,496千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	マーキング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,664,584	2,843,958	20,508,542	—	20,508,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,810	85,017	109,828	(109,828)	—
計	17,689,394	2,928,976	20,618,371	(109,828)	20,508,542
営業費用	17,308,634	2,942,261	20,250,895	190,345	20,441,240
営業利益又は営業損失 (△)	380,760	△13,284	367,475	(300,174)	67,301
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,773,073	1,326,789	6,099,863	2,080,057	8,179,920
減価償却費	607	29,241	29,848	6,056	35,905
減損損失	—	28,286	28,286	—	28,286
資本的支出	1,907	1,061	2,968	3,670	6,638

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーキングサプライ事業 : マーキングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、太陽光発電システム、情報通信機器、設備工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,795千円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,091,075千円であり、その主なものは提出会社の余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 ウィンド プレス	東京都 渋谷区	3,000	経営コンサル タント業	—	コンサル タント契約	コンサル テイング料	22,857	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な連結子会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 アンサー ワークス	東京都 千代田区	20,000	卸売業	—	商品の仕入	商品の仕入	83,688	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社ウィンドプレスとのコンサルタント契約に基づくもので、契約金額は、業務内容を勘案して決定しております。

(2) 株式会社アンサーワークスとの商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 有限会社ウィンドプレスは、個人主要株主等のグループに属する永瀬則幸氏が議決権の100%を所有している会社であります。

4. 株式会社アンサーワークスは、重要な子会社の役員のグループに属する森川潤氏が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

㈱エフティコミュニケーションズ（ジャスダック証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

㈱エフティコミュニケーションズ（大阪証券取引所 J A S D A Q スタンダードに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 31,654円48銭	1株当たり純資産額 30,566円22銭
1株当たり当期純利益金額 1,249円08銭	1株当たり当期純利益金額 43円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	68,035	2,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,035	2,359
期中平均株式数 (株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため② 取得する株式の種類 当社普通株式③ 取得する株式の総数 5,700株 (上限)④ 取得する期間 平成23年2月24日⑤ 取得価額の総額 127,680,000円 (上限)⑥ 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場 (J-NET市場) における取得 <p>(2) 取得日 平成23年2月24日</p> <p>(3) その他 上記の結果、当社普通株式5,593株 (取得価額125,283,200円) を取得いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,750,000	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160,800	227,200	1.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,478,900	1,451,700	2.01	平成24年～平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,439,700	3,428,900	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,276,700	126,800	48,200	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	4,907,247	5,095,257	4,776,074	5,729,963
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	10,923	13,324	15,405	△33,647
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	1,309	4,468	6,477	△9,897
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	24.04	82.04	118.93	△181.71

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,517	1,711,639
受取手形	※ 77,011	※ 91,029
売掛金	4,529,638	3,242,778
商品	1,493,437	1,878,869
原材料	374	505
前渡金	177,746	45,145
前払費用	10,233	10,455
繰延税金資産	76,515	72,296
その他	82,418	88,098
貸倒引当金	△50,100	△21,600
流動資産合計	7,429,793	7,119,218
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	6,004	6,004
減価償却累計額	△2,898	△3,366
建物（純額）	3,106	2,638
車両運搬具		
車両運搬具	1,326	1,326
減価償却累計額	△1,286	△1,299
車両運搬具（純額）	39	26
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	32,422	34,822
減価償却累計額	△28,200	△30,028
工具、器具及び備品（純額）	4,222	4,793
有形固定資産合計	7,368	7,458
無形固定資産		
のれん		
のれん	36,772	—
ソフトウェア		
ソフトウェア	8,973	6,060
電話加入権		
電話加入権	1,249	1,249
無形固定資産合計	46,995	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	116,450	1,561
関係会社株式		
関係会社株式	569,674	569,674
出資金		
出資金	500	500
長期貸付金		
長期貸付金	—	90,000
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	80,955	49,416
破産更生債権等		
破産更生債権等	75,391	3,004
長期前払費用		
長期前払費用	—	260
長期預金		
長期預金	200,000	—
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	97,301	169,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産	94,016	119,345
投資損失引当金	△214,506	△214,506
貸倒引当金	△72,386	△3,772
投資その他の資産合計	947,396	785,172
固定資産合計	1,001,760	799,940
資産合計	8,431,553	7,919,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,061,452	2,608,022
短期借入金	1,800,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	227,200
未払金	92,895	77,809
未払費用	28,548	34,487
未払法人税等	6,784	5,090
前受金	358	855
預り金	7,113	6,970
賞与引当金	4,406	3,754
その他	82,865	96,950
流動負債合計	5,245,224	4,811,140
固定負債		
長期借入金	1,478,900	1,451,700
退職給付引当金	26,709	29,247
その他	10,200	11,400
固定負債合計	1,515,809	1,492,347
負債合計	6,761,033	6,303,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	901,551	848,604
利益剰余金合計	1,069,311	1,016,364
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,715,150	1,662,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	△303
繰延ヘッジ損益	△45,404	△46,228
評価・換算差額等合計	△44,630	△46,532
純資産合計	1,670,520	1,615,672
負債純資産合計	8,431,553	7,919,159

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,646,990	19,188,279
工事売上高	108,928	184,622
売上高合計	20,755,919	19,372,901
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,297,828	1,493,437
当期商品仕入高	19,303,913	18,240,386
合計	20,601,741	19,733,824
他勘定振替高	※2 15,463	※2 15,406
商品期末たな卸高	1,493,437	1,878,869
商品売上原価	19,092,840	※1 17,839,547
工事売上原価		
工事売上原価	87,322	149,198
売上原価合計	19,180,162	17,988,746
売上総利益	1,575,756	1,384,155
販売費及び一般管理費		
発送配達費	414,654	412,670
容器包装費	28,316	26,439
販売促進費	※2 78,840	※2 74,496
貸倒引当金繰入額	18,401	—
役員報酬	96,450	94,775
給料及び手当	365,763	402,489
従業員賞与	37,543	28,428
賞与引当金繰入額	4,406	3,754
退職給付費用	14,433	13,642
厚生費	54,440	54,644
旅費及び交通費	26,251	29,153
減価償却費	11,441	6,484
地代家賃	60,928	43,451
のれん償却額	5,657	8,485
その他	※2 191,311	※2 189,197
販売費及び一般管理費合計	1,408,839	1,388,114
営業利益又は営業損失(△)	166,917	△3,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,352	※3 31,126
受取手数料	3,106	—
為替差益	1,651	—
その他	3,437	6,005
営業外収益合計	12,547	37,131
営業外費用		
支払利息	50,834	52,195
その他	1,381	4,709
営業外費用合計	52,216	56,904
経常利益又は経常損失(△)	127,248	△23,731

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	26,248
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	3,181	35,343
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 9
投資有価証券売却損	1,538	—
投資有価証券評価損	49,033	—
関係会社株式評価損	31,203	—
関係会社債権放棄損	10,440	—
減損損失	※6 1,314	※6 28,286
特別損失合計	93,530	28,295
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	36,899	△16,683
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,600
法人税等調整額	24,546	△19,804
法人税等合計	26,146	△18,204
当期純利益	10,752	1,521

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,609	8.7	14,943	10.0
II 労務費		8,739	10.0	12,874	8.6
III 経費		70,973	81.3	121,380	81.4
当期総工事費用		87,322	100.0	149,198	100.0
当期工事売上原価		87,322		149,198	

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 69,033千円</p> <p>2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 118,422千円</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
資本剰余金合計		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,560	17,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,200	150,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,200	150,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	945,266	901,551
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
当期変動額合計	△43,715	△52,946
当期末残高	901,551	848,604
利益剰余金合計		
前期末残高	1,113,026	1,069,311
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
当期変動額合計	△43,715	△52,946
当期末残高	1,069,311	1,016,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△349,727	△349,727
株主資本合計		
前期末残高	1,758,866	1,715,150
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
当期変動額合計	△43,715	△52,946
当期末残高	1,715,150	1,662,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,629	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,403	△1,077
当期変動額合計	5,403	△1,077
当期末残高	773	△303
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△103,959	△45,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,554	△824
当期変動額合計	58,554	△824
当期末残高	△45,404	△46,228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△108,588	△44,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,958	△1,901
当期変動額合計	63,958	△1,901
当期末残高	△44,630	△46,532
純資産合計		
前期末残高	1,650,277	1,670,520
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,958	△1,901
当期変動額合計	20,242	△54,848
当期末残高	1,670,520	1,615,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3年～50年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	3年～50年									
工具、器具及び備品	3年～15年									
建物	15年									
工具、器具及び備品	3年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は1,338千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,476千円</p>	<p>※ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,154千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 白石区</td> <td>営業所設備</td> <td>建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>当事業年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具、器具及び備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	7,352千円	その他	8,110千円	合計	15,463千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	合計	2,510千円	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">74,593千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,406千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,400千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都 中央区）</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">28,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、のれんについては事業セグメントごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当該のれんについては、当社がファシリティ関連事業を譲受けた際に計上したものであり、当初計画した事業計画において想定した収益が見込めないと評価したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	売上原価	74,593千円	販売費及び一般管理費		販売促進費	6,496千円	その他	8,910千円	合計	15,406千円	関係会社よりの受取配当金	28,400千円	合計	28,400千円	工具、器具及び備品	9千円	合計	9千円	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	本社（東京都 中央区）	その他	のれん	28,286
販売費及び一般管理費																																																	
販売促進費	7,352千円																																																
その他	8,110千円																																																
合計	15,463千円																																																
土地	1,475千円																																																
建物	1,035千円																																																
合計	2,510千円																																																
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																																														
北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314																																														
売上原価	74,593千円																																																
販売費及び一般管理費																																																	
販売促進費	6,496千円																																																
その他	8,910千円																																																
合計	15,406千円																																																
関係会社よりの受取配当金	28,400千円																																																
合計	28,400千円																																																
工具、器具及び備品	9千円																																																
合計	9千円																																																
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																																														
本社（東京都 中央区）	その他	のれん	28,286																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項は ありません。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項は ありません。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 450 千円 減価償却費相当額 436 千円 支払利息相当額 0 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式540,281千円、関連会社株式29,392千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成21年12月31日）	当事業年度（平成22年12月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 36,075	税務上の繰越欠損金 88,534
貸倒引当金繰入超過額否認 43,983	投資損失引当金否認 87,303
投資損失引当金否認 87,303	退職給付引当金否認 11,903
退職給付引当金否認 10,870	商品評価損否認 30,359
投資有価証券評価損否認 80,413	投資有価証券評価損否認 39,320
デリバティブ評価損益 31,162	のれん減損損失否認 11,512
その他 8,145	デリバティブ評価損益 31,728
小計 297,955	その他 9,584
評価性引当額 Δ 126,892	小計 310,247
繰延税金資産合計 171,062	評価性引当額 Δ 118,605
繰延税金負債	繰延税金資産合計 191,641
その他有価証券評価差額金 Δ 531	
繰延税金負債合計 Δ 531	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産の純額 170,531	(千円)
	流動資産－繰延税金資産 72,296
	固定資産－繰延税金資産 119,345
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
法定実効税率 40.7 (調整)	
住民税均等割等 4.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目 22.6	
その他 3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 30,669円75銭	1株当たり純資産額 29,662円77銭
1株当たり当期純利益金額 197円41銭	1株当たり当期純利益金額 27円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,752	1,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,752	1,521
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため② 取得する株式の種類 当社普通株式③ 取得する株式の総数 5,700株 (上限)④ 取得する期間 平成23年2月24日⑤ 取得価額の総額 127,680,000円 (上限)⑥ 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場 (J-NET市場) における取得 <p>(2) 取得日 平成23年2月24日</p> <p>(3) その他 上記の結果、当社普通株式5,593株 (取得価額125,283,200円) を取得いたしました。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディング	900
		トッパン・フォームズ株式会社	1,000
		ケイティケイ株式会社	1,000
計		2,900	1,561

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,004	—	—	6,004	3,366	468	2,638
車両運搬具	1,326	—	—	1,326	1,299	13	26
工具、器具及び備品	32,422	2,600	200	34,822	30,028	2,019	4,793
有形固定資産計	39,753	2,600	200	42,153	34,694	2,501	7,458
無形固定資産							
のれん	42,429	—	42,429 (28,286)	—	—	8,485	—
ソフトウェア	43,800	1,070	20,834	24,036	17,975	3,983	6,060
電話加入権	1,249	—	—	1,249	—	—	1,249
無形固定資産計	87,479	1,070	63,263 (28,286)	25,285	17,975	12,469	7,309
長期前払費用	—	260	—	260	—	—	260
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	122,486	25,029	70,865	51,278	25,372
賞与引当金	4,406	3,754	4,406	—	3,754
投資損失引当金	214,506	—	—	—	214,506

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額537千円、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額50,740千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	153
預金	
当座預金	7,605
普通預金	1,703,881
小計	1,711,486
合計	1,711,639

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京クラウン	17,654
株式会社北海道クラウン	16,127
株式会社アケボノクラウン	9,557
株式会社日興商会	5,927
株式会社アイミック	5,167
その他	36,595
合計	91,029

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年 1月	49,165
2月	31,380
3月	8,941
4月	1,542
5月	—
合計	91,029

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アスクル株式会社	286,400
加賀ハイテック株式会社	245,132
株式会社エージ・ジャパン	201,520
株式会社大塚商会	152,920
フォーレスト株式会社	128,964
その他	2,227,839
合計	3,242,778

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}}$ 365
4,529,638	20,341,515	21,628,375	3,242,778	87.0	69.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
トナーカートリッジ	1,264,728
インクジェットカートリッジ	184,718
LED照明	303,070
その他	126,351
合計	1,878,869

ホ. 原材料

区分	金額 (千円)
ケーブル等	505
合計	505

へ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
子会社株式	
東京中央サト一製品販売株式会社	426,660
海泊力国際貿易 (上海) 有限公司	108,788
海泊力 (香港) 有限公司	1,833
株式会社コスモ	3,000
関連会社株式	
海泊力 (物流) 有限公司	29,392
合計	569,674

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
トッパン・フォームズ株式会社	628,099
キャノンマーケティングジャパン株式会社	317,013
株式会社大塚商会	287,577
シャープドキュメントシステム株式会社	193,510
高島株式会社	129,623
その他	1,052,198
合計	2,608,022

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
株式会社千葉銀行	50,000
合計	1,750,000

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100,000
株式会社商工組合中央金庫	169,000
株式会社横浜銀行	133,200
株式会社徳島銀行	33,200
株式会社三井住友銀行	16,300
合計	1,451,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.hbd.co.jp/ir/index.php
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハイブリッド・サービス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハイブリッド・サービス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月23日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハイブリッド・サービス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハイブリッド・サービス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月23日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。